

「財政収支の見通し」の更新について

標記の件について、以下の通り更新しましたので報告します。

1. 更新対象

平成31年3月に策定した「城陽市財政運営指針」の参考資料「財政収支の見通し」

※平成29年度～令和9年度までの見通し

2. 更新内容

新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響、新名神高速道路の工期延長等の事案を反映し、中間見直しとするもの。

3. 財政収支見通し

P2～3 財政収支の見通し（更新版）

P4～5 平成31年作成における財政収支の見通し

財政収支の見通し

(平成29年度(2017年度)～令和9年度(2027年度))

1 歳入の見通し

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市税	8,765	9,417	9,586	9,025	9,025	9,168	9,367	9,404	9,444	9,540	10,354
地方譲与税・各種交付金	1,692	1,681	1,736	1,949	2,258	2,188	2,187	2,189	2,189	2,189	2,188
地方交付税	4,888	5,035	4,054	4,142	5,833	6,228	5,880	6,001	5,978	5,965	5,458
国・府支出金	5,897	5,509	6,050	15,344	10,466	11,977	7,432	6,781	6,013	6,042	6,091
市債	4,614	3,479	3,963	4,376	3,309	4,119	2,811	2,046	3,031	1,199	1,038
その他	11,025	8,899	3,377	3,973	3,385	1,246	3,286	2,496	1,994	2,150	2,108
うち未来まちづくり基金	1,335	2,609	278	508	479	728	208	170	75	138	160
歳入合計	36,881	34,020	28,766	38,809	34,275	34,927	30,964	28,917	28,649	27,085	27,237

2 歳出の見通し

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
義務経費(A+B+C)	15,320	13,497	13,751	15,718	16,367	16,235	15,253	15,367	15,564	15,795	15,973
人件費 A	4,272	4,390	4,341	4,611	4,820	4,840	4,997	4,884	4,843	4,950	4,919
扶助費 B	6,781	6,522	6,679	7,017	8,739	8,362	7,058	7,137	7,218	7,302	7,389
公債費 C	4,266	2,585	2,731	4,090	2,809	3,034	3,199	3,346	3,503	3,543	3,665
繰出金	2,987	2,503	2,691	2,856	2,824	2,868	2,986	2,940	2,983	3,095	3,057
普通建設事業費	4,791	5,984	5,062	3,845	5,450	8,641	4,968	3,446	3,162	1,292	1,130
その他	13,604	11,822	7,083	16,152	9,256	7,182	7,757	6,999	7,028	6,925	6,876
歳出合計	36,699	33,807	28,587	38,571	33,898	34,926	30,964	28,751	28,737	27,106	27,037

3 財源過不足額

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
未来まちづくり基金繰入後の財源過不足額	23	66	72	73	75	0	0	166	△ 87	△ 71	200

4 地方債現在高

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地方債現在高	37,206	38,347	39,792	40,252	40,880	42,076	41,802	40,621	40,273	38,055	35,555

5 未来まちづくり基金の充当事業

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
文化パルク城陽債の繰上償還	1,335										
公社保有地買戻し事業		2,322									
JR奈良線複線化負担金		203	229			1,348					
鉄道駅バリアフリー化事業		84									
山城青谷駅周辺整備事業(駅舎・本債裏)					419						
長池駅周辺整備事業(本債裏)						9					
その他寺田駅周辺整備事業等						243					
学校タブレット整備事業				70							
駅周辺整備事業の起債の償還							426				
合計	1,335	2,609	278	508	479	728	208	170	75	138	160

※平成29年度は財政調整基金の未来まちづくり基金分。

6 基金現在高

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
未来まちづくり基金	6,665	4,070	3,800	3,297	2,856	2,127	1,801	1,631	1,715	1,577	1,413
財政調整基金	244	719	439	632	885	737	718	884	797	725	925

※平成29年度は財政調整基金の未来まちづくり基金相当分。

7 試算の前提条件

- ・試算の前提や結果については、策定時点での見込みであり、今後の社会情勢や地方財政制度の見直し等により変動する。
 - ・今後の見込額については、地方財政状況調査に合わせ作成しているため、令和4年度・令和5年度は予算額と合致しない。
- (各年度の考え方)
- R3まで ⇒ 地方財政状況調査に基づく決算額
 - R4 ⇒ R4.12月追加補正反映後の予算額ベース
 - R5 ⇒ R5当初予算額ベース
 - R6以降 ⇒ 以下の通り

○歳入

区分	試算方法等
市税	令和5年度当初予算額を基礎とし、東部丘陵地等による増収見込みを反映し試算した。
地方譲与税・各種交付金	令和5年度当初予算額を基礎とし試算した。
地方交付税	令和5年度当初予算額を基礎とし試算した。
国・府支出金	令和3年度決算額を基礎とし、歳出の扶助費や普通建設事業費の今後の見込みを反映し試算した。
市債	臨時財政対策債は令和5年度当初予算額を据え置き、その他普通建設事業債は今後の事業を見込み試算した。
その他	使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入は令和3年度額を基礎とし、試算した。

○歳出

区分	試算方法等
人件費	令和3年度決算額を基礎とし、第3次定員管理計画に基づき定期昇給や退職手当等を反映し試算した。
扶助費	令和5年度当初予算額を基礎とし、過去からの伸び率を加味し試算した。
公債費	令和5年度当初予算時の償還予定額に、歳入の市債の発行見込みを反映し試算した。
繰入金	令和3年度決算額を基礎とし、過去の伸び率等を加味して試算した。
普通建設事業費	令和3年度決算額を基礎とし、今後見込まれる大規模な事業に係る事業費を反映し試算した。(JR複線化、駅周辺整備、東部丘陵地整備等)
その他	物件費、維持補修費、補助費等、貸付金は令和3年度決算額を基礎とし試算した。

財政収支の見通し

(平成29年度(2017年度)～平成39年度(令和9年度)(2027年度))

1 歳入の見通し

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	平成32年度 (令和2年度)	平成33年度 (令和3年度)	平成34年度 (令和4年度)	平成35年度 (令和5年度)	平成36年度 (令和6年度)	平成37年度 (令和7年度)	平成38年度 (令和8年度)	平成39年度 (令和9年度)
市税	8,765	9,075	9,790	9,802	9,810	9,815	9,821	9,884	10,341	10,341	10,329
地方譲与税・各種交付金	1,692	1,684	1,613	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932
地方交付税	4,888	4,693	4,260	4,283	4,283	4,283	4,283	4,283	4,283	4,283	4,283
国・府支出金	5,897	6,286	6,008	6,225	6,984	7,869	6,234	5,705	5,246	5,279	5,271
市債	4,614	4,015	4,534	3,128	2,843	3,589	2,916	1,958	1,854	1,784	1,695
その他	11,025	9,103	2,527	3,804	2,760	2,599	2,170	1,912	1,800	1,886	1,977
うち未来まちづくり基金	1,335	2,622	272	782	764	772	343	194	49	88	123
歳入合計	36,881	34,856	28,731	29,175	28,613	30,088	27,356	25,674	25,456	25,505	25,488

2 歳出の見通し

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	平成32年度 (令和2年度)	平成33年度 (令和3年度)	平成34年度 (令和4年度)	平成35年度 (令和5年度)	平成36年度 (令和6年度)	平成37年度 (令和7年度)	平成38年度 (令和8年度)	平成39年度 (令和9年度)
義務的経費(A+B+C)	15,320	13,847	13,676	15,032	14,217	14,401	14,449	14,501	14,473	14,573	14,785
人件費 A	4,272	4,498	4,706	4,455	4,570	4,587	4,580	4,597	4,563	4,667	4,797
扶助費 B	6,781	6,749	6,229	6,585	6,637	6,644	6,652	6,660	6,668	6,676	6,685
公債費 C	4,266	2,600	2,741	3,993	3,010	3,170	3,217	3,245	3,242	3,230	3,303
繰出金	2,987	2,544	1,686	2,556	2,573	2,591	2,612	2,633	2,654	2,673	2,692
普通建設事業費	4,791	6,818	4,779	4,369	4,637	6,437	3,647	1,915	1,290	1,123	1,034
その他	13,604	11,647	8,590	6,914	6,947	6,872	6,864	6,853	6,848	6,906	6,869
歳出合計	36,699	34,856	28,731	28,871	28,375	30,301	27,572	25,902	25,265	25,275	25,380

3 財源過不足額

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	平成32年度 (令和2年度)	平成33年度 (令和3年度)	平成34年度 (令和4年度)	平成35年度 (令和5年度)	平成36年度 (令和6年度)	平成37年度 (令和7年度)	平成38年度 (令和8年度)	平成39年度 (令和9年度)
未来まちづくり基金繰入後の財源過不足額	23	0	0	304	238	△ 213	△ 216	△ 228	191	230	108

4 地方債現在高

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	平成32年度 (令和2年度)	平成33年度 (令和3年度)	平成34年度 (令和4年度)	平成35年度 (令和5年度)	平成36年度 (令和6年度)	平成37年度 (令和7年度)	平成38年度 (令和8年度)	平成39年度 (令和9年度)
地方債現在高	37,206	39,142	41,158	40,503	40,529	41,136	41,015	39,901	38,678	37,386	35,922

5 未来まちづくり基金の充当事業

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	平成32年度 (令和2年度)	平成33年度 (令和3年度)	平成34年度 (令和4年度)	平成35年度 (令和5年度)	平成36年度 (令和6年度)	平成37年度 (令和7年度)	平成38年度 (令和8年度)	平成39年度 (令和9年度)
文化パルク城陽債の繰上償還	1,335										
公社保有地買戻し事業		2,322									
JR奈良線複線化負担金		203	229		1,216						
鉄道駅バリアフリー化事業		97	21	185							
山城青谷駅周辺整備事業 (駅舎・本債裏)					601						
長池駅周辺整備事業(本債裏)						75					
その他寺田駅周辺整備事業						750					
駅周辺整備事業の起債の償還 (H30～:青谷、H33～:長池)							310				
合計	1,335	2,622	272	782	764	772	343	194	49	88	123

※平成29年度は財政調整基金の未来まちづくり基金分。

6 基金現在高

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	平成32年度 (令和2年度)	平成33年度 (令和3年度)	平成34年度 (令和4年度)	平成35年度 (令和5年度)	平成36年度 (令和6年度)	平成37年度 (令和7年度)	平成38年度 (令和8年度)	平成39年度 (令和9年度)
未来まちづくり基金	6,665	4,057	3,794	3,012	2,250	1,477	1,134	940	891	803	680
財政調整基金	244	265	265	569	807	593	378	150	342	572	680

※平成29年度は財政調整基金の未来まちづくり基金相当分。

※平成30年度、31年度は当初予算にて計上した運用利子分を加算。

7 試算の前提条件

- ・直近の決算額（平成29年度地方財政状況調査の数値）を基準に、10年間の財政見通しを策定する。
- ・試算の前提や結果については、策定時点での見込みであり、今後の社会情勢や地方財政制度の見直し等により変動する。

○歳入

区分	試算方法等
市税	平成31年度当初予算計上額を基礎とし、東部丘陵地等による増収見込みを反映し試算した。
地方譲与税・各種交付金	平成29年度決算額を基礎とし、地方消費税交付金については平成31年10月に予定されている消費増税を反映し試算した。
地方交付税	普通交付税は平成31年度当初計上額据え置き、特別交付税は平成29年度決算額を据え置いて試算した。
国・府支出金	平成29年度決算額を基礎とし、歳出の扶助費や普通建設事業費の今後の見込みを反映し試算した。
市債	臨時財政対策債は平成31年度当初予算額を据え置き、その他普通建設事業債は今後の事業を見込み試算した。
その他	使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入は平成29年度決算額を基礎とし、消防庁舎移転補償金等を反映し試算した。

○歳出

区分	試算方法等
人件費	平成29年度決算額を基礎とし、第3次定員管理計画に基づき定期昇給や退職手当等を反映し試算した。
扶助費	減少傾向にある扶助費は平成31年度当初予算額を基礎とし、その他の扶助費は平成29年度決算額を基礎とし、過去からの伸び率を加味し試算した。
公債費	平成31年度当初予算時の償還予定額に、歳入の市債の発行見込みを反映し試算した。（平成32年度に消防庁舎移転補償金見合いの繰上償還を反映）
繰入金	平成29年度決算額を基礎とし、過去の伸び率等を加味して試算した。
普通建設事業費	平成29年度決算額を基礎とし、今後見込まれる大規模な事業に係る事業費を反映し試算した。（JR複線化、駅周辺整備、東部丘陵地整備等）
その他	物件費、維持補修費、補助費等、貸付金は平成29年度決算額を基礎とし試算した。